

平成 26 年度 小樽商科大学 商学部および大学院商学研究科現代商学専攻 外部評価結果

国立大学法人小樽商科大学 商学部および大学院商学研究科現代商学専攻にかかる平成 26 年度外部評価委員会は、平成 26 年 11 月 20 日に、小樽商科大学の「自己点検・評価報告書」と大学の施設・設備について説明を受け、今後の外部評価の在り方を確認した上で、大学側に詳細にわたる質問を提出し、平成 27 年 1 月 22 日には委員会が提出した質問について大学側から回答を得るとともに種々意見を交換し、後に学士課程在学学生及び大学院生からの聞き取りを実施した。外部評価委員会は、以上の 2 回にわたる評価活動を踏まえた上で、独立行政法人 大学評価・学位授与機構の「大学機関別評価 大学評価基準」に準拠した委員各自の評価意見を委員会に提出し、平成 27 年 3 月 19 日に委員の提出した評価意見を取りまとめ、本「外部評価報告書」を作成するに至った。以下が、本委員会の外部評価結果を示す。

I. 商学部

第1章 大学の目的（教育目的）

小樽商科大学は、1911 年に高等商業学校として開校して以来 2011 年に創立百周年を迎えた歴史を有する大学であるが、その過程にあつて社会と学問の要請に応じて教育方針を明確にし、1994 年には理念と目標の見直しにともなう学則の改正を行い、2007 年に大学設置基準改正に対応して学則に新たな規定を加え、さらに 2004 年に「小樽商科大学憲章」を明らかにし、2014 年に「ミッションの再定義」を受けて教育目標・理念を豊かにしてきた。

実学教育と人格者養成、さらに社会の変化・変容に対応する教育内容の進化は、歴史を貫いて一貫しているとともに適切な改革を伴っており、現代直面する課題に対応する実践的語学教育やアクティブラーニングの導入など教育方法改善の方向も明確であり、大学の教育目的は期待される水準にあると判断する。

今後に関しては、現在の教育目的を実現するとともに、北海道経済はもとより我が国全体、さらにはグローバル化社会において優れたリーダーを生み出してきた小樽商科大学の実績と伝統を維持・発展させるために、これまでの改革を継承する挑戦を期待する。

第2章 教育研究組織

教育目的に対応する教育研究組織は、学部、学科、センター等の組織や各種委員会の配置、さらに管理運営の執行体制を通じて適切に構築されている。期待される水準にあると判断する。

第3章 教員及び教育支援者

教員及び教育支援者の量・質での確保と事務機構との関係も明確で適切であり、期待される水準にあると判断する。

ただし、男女共同参画の視点からみると、教授・准教授・講師の中での女性比率は低位である。教員の質を維持するための完全公募の中で、いかに女性教員比率を高めるのかについて、より具体的で積極的な検討と目標・計画の策定が望まれる。

第4章 学生の受入

少子高齢化での18歳人口の減少や学生の大都市部への集中などの傾向がある中で、アドミッション・ポリシーに従って多様な入学者選抜方法を実施し、学生定員を確保している点など基本的に評価しうる。また、留学生受け入れも協定校との学生交換協定の締結などに基づき着実に実現している。期待される水準にあると判断する。

だが、上に述べた社会的状況は変わりなく、小樽商科大学の理念・目標を実現するためには、教育研究の特色を出すことに加えて、学生受入の面でも、アドミッション・ポリシーの具体化、アドミッション・ポリシーと多様な選抜方法の関係の明確化をするとともに、今後の適切な選抜方法を検討し、石狩圏以外の北海道、さらに北海道外からの学生の応募を拡大することが必要である。

第5章 教育内容及び方法

教育理念・方針に基づいた教育課程が編成され、T型人材育成を目指して学科横断的な履修モデル提示などの工夫がなされており、国立大学が優位をもつ少人数のフンボルト型教育が維持される一方、学生参加を重視し、アクティブラーニングや地域志向型教育プロジェクトをはじめとするPBLを推進し、「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を始動させるなど、意欲的な教育方法改善がとられており、十分期待される水準にあると判断する。

なお、今後、成績評価に関して一部にGPAが導入されながら絶対評価が行われているなどの問題解決が望まれる。GPAは国際的に「インフレ」が問題となっていること、また少人数クラスへの適用に妥当性を欠くなどの欠点が指摘されているが、それらの克服を展望しつつ適切な成績評価の在り方と評価基準の透明性確保の方法を今後検討する必要がある。

第6章 学習成果

授業へのアンケートと学生への聞き取りから学習成果が確実に得られていること、また、それが就職にも反映していることが明らかである。ことにアンケートを利用して学士課程教育の効果を確認して改善を図っていることは注目に値し、全体として期待される水準にあつと判断する。

今後、大学職員の職能開発を現在なされている北海学園大学とのSD交流に加えて北海道

内外の大学間連携を進めること、また授業アンケートの回収率の改善とそれを授業に反映させる方策の検討を進めることなどが望まれる。

第7章 施設・設備及び学生支援

学生の主体的な学びを支援する図書館の整備、アクティブラーニング教室の充実、ゼミ専用室の配置をはじめ施設・設備は他大学にない特色をもち、学生への相談室配置、キャリア支援センターによる就職支援、留学生支援など支援体制も十分である。期待される水準にあると判断する。

なお、今後、緑丘企業等セミナーへの道外企業の参加数が平成 25 年度に減少していることや、国際交流会館夫婦用居室の入居率の低下、輝光寮入居者が月を経過するごとに漸減していることなどの原因を明らかにして対策を立てること、学生相談室については来訪者数のみでなく、その変動などの要因分析や、相談の効果など明らかにされること、障害をもつ学生受入と修学支援の充実、図書館データベースの学生利用促進のための説明会開催などの工夫を推進することが望ましい。

最後に

地方に立地する国立の単科大学である小樽商科大学が置かれている状況は少子化と社会変容の中で以前に増して厳しい。だが、その中であって、小樽商科大学は、普通教育を基礎とする学生を受け入れ、国立大学の教育的優位を実現し、依然として全国、地域にリーダーとして活躍する人材を育成していることが外部評価の中で明らかとなった。学生に対する聞き取り調査では、学生から大学が提供する教育内容と方法、施設・設備などに対する高い評価を得ることができたが、このことは大学の教育努力を反映している。運営費交付金が減少する中で、小樽商科大学がこのような成果を挙げていることは、文系の単科大学であっても国立大学が極めて重要な役割を担っていることを示している。今後、外部評価で種々検討された諸点についてなお一層の検討と改革を進め、個性ある有数の大学として発展することを期待してやまない。

II. 大学院商学研究科現代商学専攻

第1章 大学の目的（教育目的）

小樽商科大学の大学院商学研究科は、1971年に経営管理専攻修士課程として設置され、2004年にアントレプレナーシップ専攻専門職課程（専門職修士）を開設するとともに現代商学専攻博士前期課程を、その後2007年に現代商学専攻博士後期課程を設置し、前・後期一貫の大学院教育・研究指導體制を整えるに至り、商学分野での研究者養成と高度な専門的知識を有する職業人養成を追求してきた。2004年の「小樽商科大学憲章」、さらに2007年の学則改正では、上記の教育目的が明らかにされ、2014年の「ミッションの再定義」において、教育目的を実現するために、国際商学コースをもって社会科学における多様な研究テーマをグローバルな視点で研究できるコースを設け、また企業や組織の戦略立案及び組織マネジメントにおける高度な理論や分析能力の体系的修得に資する教育課程を構築し、現代社会の構造と変動に対応した指導體制の充実・強化を実現することが明らかにされた。理念と目標は明確であり、期待される水準にあると判断する。

ただし、後述することと関連するが、現代商学専攻とアントレプレナーシップ専攻は博士後期課程の在り方に見られるように関係を有しており、一方が専門職課程、他方が一般の大学院博士前期・後期課程として教育上区別しえない側面を有している。現代商学専攻の教育目的にあっても、また後の教育研究組織や学生受入、教育方法及び内容、学習成果などの諸点においてもアントレプレナーシップ専攻との関係をより踏み込んで述べるのが望ましい。

第2章 教育研究組織

大学院は、博士前期課程に商学部（学士課程）4学科に対応して「経済学コース」「国際商学コース」「企業法学コース」「社会情報コース」が置かれ、博士後期課程には、「現代商学」「組織マネジメント」「企業情報戦略」「現代ビジネスの理論と制度」の4教育研究分野が置かれ、これに対応する責任体制が編成されている。大学院の目的に照らして期待される水準にあると判断する。

第3章 教員及び教育支援者

女性教員の比率がやや低いが（この点は商学部評価を参照）、教員の充足、年齢構成、業績評価なども妥当であり、期待される水準にあると判断する。

第4章 学生の受入

現代商学専攻のアドミッション・ポリシーは明確であり、多様な学生を受け入れほぼ定員を充足している。期待される水準にあると判断する。

今後、博士前期課程にあっては、一方では一般選抜の入学志願者及び入学者を拡大すること、他方では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポ

リシーに留学生を積極的に位置づけ、中国からの留学生のみでなく広く海外から留学生をひきつけ我が国有数の単科大学大学院としてグローバルに発信することが望ましい。同時に、博士後期課程ではアントレプレナーシップ専攻との関係をより明確なメッセージで伝えるなど充実を図るよう期待する。

第5章 教育内容及び方法

現代商学専攻は多様な性格・教育目的を有しているが、コースや教育課程、連携教育プログラムや研究交流などを工夫し、優れた取り組みを展開していることから期待される水準にあると判断する。

今後は、在学者が少ないコースへの対処が望ましい。また、博士後期課程学生がもつ制約一同僚大学院生が少なく、相談や切磋琢磨、共同研究ができないなどを、組織的に解決する必要がある。他大学大学院との実質的な連携を強化・拡大して克服することを期待する。

第6章 学習成果

大学院生のFDアンケートは現代商学専攻における教育・研究指導が十分であることを示しており、修士論文等大学院生の研究成果に関する審査基準は明確に定められており、研究成果の公表もなされているなど、期待される水準にあると判断する。

第7章 施設・設備及び学生支援

大学院生の研究室をはじめとする施設・設備、並びに全学的な費用補助を含めた学生支援は適切であり、期待される水準にあると判断する。

今後は、大学院生の研究室利用にあつて、定時に暖房が切れた際への対応一個別の研究室で利用しうる暖房器具の供給などを検討し、大学院生の研究条件の一層の改善を図ることが望ましい。

最後に

社会変容と文教政策の中で、一般に我が国大学の大学院は種々の困難に直面している。これに加え、地方国立大学、ことに単科大学大学院は規模や他の諸大学との関係構築などの制約から試練の時代を迎えて久しい。小樽商科大学は、そうした中で着実にその使命を果たし、特色を明らかにしてきたと判断する。しかし、今後の制約条件はより厳しくなる可能性が高い。教育プログラムの引き続く改革や他大学大学院との連携などを通じて、ナショナル・レベル、さらにグローバルなレベルで個性ある大学院として発展する道をひらいていただきたい。